

令和4年度第1回幡多地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和4年7月6日（水）14：30～17：00

場所：中村地区建設協同組合会館 3階 大会議室

出席：委員27名中、24名が出席（代理出席3名含む）

議事：（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

（2）地域アクションプランについて

1）幡多地域アクションプランの進捗状況等について

2）追加・削除・修正等について

（3）産業成長戦略について

1）移住促進・空き家対策の取り組みについて

2）関西・高知経済連携強化戦略の取り組みについて

3）連続テレビ小説「らんまん」を生かした博覧会の推進について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし

（2）地域アクションプランについて

（No. 2 土佐極鶏あしずりキングの生産加工・流通・販売の推進）

（磯脇氏（泥谷委員代理））

あしずりキングは大変苦勞しているが、地鶏系の赤鶏も飼育しており、新たに高知市の飲食店との商談がまとまった。また、関西の卸事業者との取引再開に向けてトップセールスに取り組んでいる。

（No. 38 竜串地域の観光再生構想の推進）

（磯脇氏（泥谷委員代理））

今年は、足摺宇和海国立公園50周年にあたる。11月11・12日に記念式典や関連行事と併せて、ジョン万祭りも開催する。ぜひ、皆さんに来ていただきたい。

竜串再開発は、4年間の取り組みの最終年度であり、レスト竜串跡地を公園化する予定。

来年度は、足摺岬の展望台の建て替えも予定しており、足摺岬と竜串で連携しながら誘客の力をつけていきたい。

（中平（富）委員）

D評価を見ると、やはりコロナの影響が書かれており、コロナはなかなか回復しない、元の社会に戻らない、という状況を、そろそろ覚悟しないといけない。

今後は、コロナが落ち着いた後どのような社会になっているかを見定めながら事業を進めて行く必要があり、新たな方向に切り替えることも必要になってくる。

皆さん方の多くの取り組み、たくさんある成功事例を学ばせていただき、宿毛市としても取り組みをさらに前に進めていきたい。

(No. 27 道の駅「ふれあいパーク大月」を基盤とした産業振興と賑わいの創出)

(岡田委員)

大月町は、平成30年7月豪雨で甚大な被害を受け、他の事業を先送りにして災害復旧に努めた結果、3年間で目処がついたものの、町の財政状況を考慮すると、道の駅のリニューアル事業は一時凍結せざるを得ないと判断した。

(No. 30、31 黒潮町産天日海塩を活用したビジネスの推進)

(松本委員)

黒潮町産の天日塩の売上は好調で、事業者も施設拡大に取り組んでおり、町としても期待している。

(No. 35、36 幡多広域における滞在型・体験型観光及びスポーツツーリズムの推進)

(松本委員)

コロナの影響は受けているが、最近では、スポーツ合宿の問い合わせも多くなるなど回復傾向にある。

今後は、切れ目のない営業活動等に取り組んでいく必要があると思っており、町も支援していく。

体験型観光の教育旅行については、例えば佐賀でカツオのたたきを食べるホウエルウォッチングをして、四万十川でカヌーをして遊ぶといった自然の良い部分を切り取ったプログラムが一般的ではある。しかしながら、自然には、こうした側面と災いをもたらす側面もあり、恵みと防災、両方のプログラム、例えば、南海トラフ地震に対する取り組みなども織り交ぜることにより、より一層の誘客につながるのではないかと考えている。

※委員からの意見に対して一括回答

(山下地域産業振興監)

ご意見ありがとうございます。

宿毛市の中平市長からは、コロナ禍前の状態には戻らないのではないかと意見をいただいたところであり、完全に以前の状況に戻るのには難しいのではないかと考えている。

そうした中、例えばデジタル技術の活用などにより、いかに効率化していくか、また、新たな取り組みを進めていくかということが求められており、地域アクションプランに取り組んでいる事業者の方々に対しても、県の施策を紹介しながら支援していきたい。

観光に関しても、感染対策をしっかりと行い、受入体制を整備したうえで、こうした取り組みの情報を発信していくことが重要であると思われるので、関係機関の方々と協力しながら進めていきたい。

(3) 産業成長戦略について

(中平座長)

NHK連続テレビ小説「らんまん」で高知県、幡多地域での相乗効果に期待する。

説明内容に関するご意見や質問について、立田委員から順番に発言をお願いする。

なお、時間の都合もあり、各委員からの発言の後、一括して回答することとする。

(立田委員)

空き家対策と移住促進策との連携状況について、お聞きしたい。

また、年代別の移住者数を見ると、50代以上の数が少なく、そこには伸びしろがあると思う。高知県は医療施設は全国平均だが、医療・介護に携わる人数は全国でもトップクラスだと認識しており、医療

とタイアップして、50代以上を呼び込むような取り組みも効果的ではないか。

(安岡氏 (程岡委員代理))

コロナ禍が2年あまり続き、行動制限に伴い飲食・観光の需要が落ち込んでいたが、回復の兆しが見られ、各企業は商談の機会を探している。

食品等外商拡大プロジェクトの「リアルな商談機会の拡充」について、現時点で可能な範囲で教えてほしい。

(佐田委員)

移住に関して、今後は場所を問わず働くことが可能になり、全国で移住者の取り合いになると予想される。こうした方々に移住してもらうためには、ネット環境の充実が必要と考えるが、高知県も地方ではネット環境が不十分なところがあるので、整備を進めなければならないと思う。

空き家の掘り起こしについて、四万十市でも空き家は多いが、空き家を貸してくれる人は少ないと聞いている。古い家の場合、改修に多額の費用がかかるし、家賃も安くなるので、そのあたりを踏まえた上で聞き取りをしてもらえればと思う。

関西・高知経済連携について、四万十市は大阪府枚方市の姉妹都市で、青年会議所も姉妹締結をしている。8月8日から10日に枚方市青年会議所のシニアクラブの方々が来られるので、そうした機会を活用しながら、我々もPRしていきたいと思っている。他の市町村でも、こうしたつながりがあれば、活用してほしい。

(長山委員)

らんまんのゆかりの地巡りマップ作成に関連して、大月町でも十数年前に牧野富太郎博士が通った旧芳ノ沢小学校から泊浦地区への道を整備して誘客に取り組んだが、今ではイノシシが通るような道になっている。

こうした道を、人がゆっくり歩いていけるような道に整備していくことに支援はあるのか。

また、牧野博士が命名された「アズリザクラ」を、大月町では「月光桜」としてPRを続け、認知度も上がってきた。こうした素材もPRに活用して誘客促進につなげていただきたい。

(沢良木委員)

担い手について質問したい。地域で商売をする中で、人手不足や人材不足に関する声を聞き、事業を継続していくには人を確保することが非常に重要だと実感している。

これまでの担い手や人材確保に関する取り組みの成果や、どういう分野でどういう実績が上がっているのかをお聞きしたい。

(小笠原委員)

黒潮町は、人はいるが医者がおらず、何かあったら四万十市や宿毛市に、佐賀の方だと四万十町に行かないといけないという状況である。

黒潮町に医者がいないという現状を、県・町ともに考えていただきたい。

(上村委員)

西土佐地域では、2050年には人口が1千人を割ってしまうという推計がある。

それを防ぐためには、地域の産業の掘り起こしと交流人口の拡大・移住者を増やす、この両輪で取り組む必要があることを皆認識しているが、「ではどうすれば」というところで頭を抱えている。

地元も頑張っていくので、市町村と県も連携を強化し、行政側からの支援をお願いしたい。

(乾委員)

初めて参加して、様々な地域でそれぞれの取り組みが行われていることを知ることができた。

個々の取り組みがつながり、大きな動きになっていくことが大事だと考えており、この会で聞いた話を他の方にも紹介できるよう勉強するとともに、何か相談を受けたときに相談相手を紹介できるようネットワークを広げていきたい。

(細川委員)

30年くらい前に大月町に移住してきたが、当時と比べると移住しやすくなったと感じている。

現在、大月町と宿毛市で事業を行っており、面接に来られる方には、移住してきた方も多い。

そうした方から、「就職が決まっていないと家が借りられないから移ろうにも移れない。」という言葉をよく聞く。移住してくる方をバックアップするため、「この人大丈夫ですよ」という貸主への保証を、県から出してもらえればいいのに、という話をよくしている。

また、事業を続けていくためには、大月町の人口をこれ以上減らさないでほしい。

(森田委員)

らんまんに関する計画を聞いたが、まずは、現在の「食」を前面に出した取り組みをしっかりと推進してもらいたい。

観光振興には情報発信が必要になってくる。HPやブログ、SNS等々あるが、Googleで「高知 観光」と検索しても、県の観光コンベンション協会が運営する「こうち旅ネット」は、8位ぐらいでやっと出てくる。これが1位に上がってくるような対策を行っていく必要があると考える。

また、幡多6市町村の方は、幡多広域観光協議会で「はた旅」を運営している。これと「こうち旅ネット」をしっかりと連携、リンクして、幡多の情報を、いち早く全国に発信していくような取り組みをお願いしたい。

そのためには、最新の情報をいかに見てもらうかが重要であり、県観光コンベンション協会の担当職員、委託業者等と協議しながら、高知県、幡多への誘客につながるように、観光推進に関する情報発信について、県にも県観光コンベンション協会と一緒にあって関与してもらいたい。

(安田委員)

以前から、大月町の観光は柏島一極集中という課題があった。また、時期的にも夏場に集中していたが、新型コロナの影響もあり、その状況が以前より改善している。これを何とか、柏島だけでなく年間を通じて誘客できる状態にしたいと考えていたところに、「らんまん」の放送が決定した。

以前から、商工会が主体となって牧野富太郎博士の道を歩くというウォーキングイベントに取り組んでいたが、人手不足やイノシシ問題もあって、何年か休止していた。これを機に、ウォーキングも復活したいし、四万十かいどう推進協議会では、コスモスなどの花を植えているので、その取り組みを拡充して、1年中花が見られ誘客につなげられるよう取り組みたい。

(西宮委員)

関西・高知経済連携強化戦略について、関西の方の気持ち・本気度が我々に伝わってきていないので、その状況についてお聞きしたい。

新型コロナの感染拡大の影響で、観光業界は厳しい局面にさらされている。先だって、濱田知事がインフルエンザと同じような位置付け（第5類）にすべきであるという発言をされた。私も同感で、幡多

でも意志を統一していかないと、厳しい状況は変わっていかないとと思う。

また、インバウンドの再開に関し、以前、高知空港の拡張についての話が進展していたが、新型コロナの影響もあり、検討状況が全く分からなくなっている。現状をお聞きしたい。

(布氏 (成田委員代理))

関西・高知経済連携強化戦略について、万博開催に向けてのスケジュールを示していただければ、分かりやすいと思う。

また、「らんまん」を生かした博覧会の会場等に、宿毛市と黒潮町がないので、宿毛市観光協会としても探していきたいので、県の支援をお願いしたい。

(山脇委員)

地域APの達成度に関して、コロナ禍においても「S」評価が複数あることに驚いた。これらの取り組みは、ウィズコロナ、アフターコロナのライフスタイルに合致したから、こういう成果が出たのだろうと受け止めている。今後、コロナ禍における観光誘致等に関して、応用できる取り組みがあるかもしれないので、資料をじっくり検討したい。

また、偶然耳にした話だが、「知らないうちに近所に移住者が引っ越してきて、どういう人なのか全く分からず、少し怖い思いをした。うまくマッチングするためにも、移住者本人への説明だけではなく、住まいの周辺の方々にも移住者の情報を知らせてもらえればありがたい。」という話を聞いたので、この場を借りて共有させていただく。

(小松委員)

幡多広域観光協議会では、幡多6市町村で協力して様々な誘客事業を行っている。

それぞれの市町村ごとに得意・不得意があって、スポーツツーリズムは黒潮町に、オンラインツアーは四万十市観光協会に、サイクリングは宿毛市にお願いしたりというふうに役割分担をして取り組んでおり、市町村と広域とで連携が取れていると考えている。

しかし、県の事業に関しては、例えば「らんまん」の会場選定の過程について、推進協議会や実行委員会にも入っているが、幡多広域観光協議会の代表としても知らなかったし、四万十市観光協会の会長としても知らないまま、形が出来上がったものが会議に出てきて、それを議論するみたいになっている。仕方ない面はあると思うが、どのような方法で選定しているのか、ということをお聞きしたい。

関西・高知経済連携強化戦略の観光推進プロジェクトに関しては、こうした取り組みを行うときは特に、県観光コンベンション協会、広域組織、市町村、観光協会のつながり、連携状況が見えないことがある。もっとスムーズに連携のとれる方法を考えていただけたらと感じている。

(山崎委員)

当方は四万十川で漁をしているが、今年はアオノリやアオサノリが採れない。

これは環境の変化、悪化に起因するところが大きいですが、自分たちは食の点で関連している面もあると考えている。この会には県の方や首長もいらっしやっているので、環境についても考えていただきたい。そこが良くなれば、関西・高知経済連携強化戦略の食品等外商拡大プロジェクトと観光推進プロジェクトの「自然」というところにも関わってくると思う。

(堀岡委員)

高知県はカツオだけでなく、鮎もあるということで、鮎の有効活用に関する委員会が立ち上がり、当方も会に参加して四万十川に関することを提案させてもらっている。体験型観光に役立つこともたく

さんあると思うので、ぜひ、水産振興部と連携して観光に関することは取り入れてもらいたい。

(篠田委員)

高知県は、森林率が84%と全国でも1位の県であり、林業大学校の運営等も行うなど、林業には積極的な施策を展開していると思っている。

この度、公益的な機能の増進、国土の強靱化といった視点から、未整備の山を持つ個人が市町村に預けることができるという制度が国で創設された。これを受けて現在、市町村が所有者の方へアンケートを行うことになっており、今後は森林の整備が進んでいくと考えている。

一方で、実際に施業する人を育成していくことも大切だと考えている。市町村によっては、地域おこし協力隊の制度を利用して林業の後継者を育成しているところもあり、様々な制度を活用しつつ、林業に雇用の場が増えてくることは確実に考えているので、こうした部分も考慮した上での事業展開が大事ではないかと思う。

(中平座長)

多くの意見をいただき感謝する。本日は、関西戦略推進、地域観光課、住宅課、移住促進課の方々に順番に答えられる範囲で答えてもらい、そのほかは、担当課につないでもらいたい。

※委員からの意見に対して一括回答

(山下地域産業振興監)

幡多地域本部の前は情報関係の部署にいたので、私から答えられる範囲で回答する。

佐田委員の、ネット環境の充実の必要性については、同感である。高知県は全国の中でもネット環境の整備が遅れており、それを解消する取り組みを進めているところ。改善しつつあるが、100%利用できる環境ではないと把握しており、所管課に確認のうえ、個別に回答させていただく。

(産業振興推進部 岡田副部長兼関西戦略推進監)

安岡委員の、商談会の関係について少し具体的に説明する。資料にあるように、年明けの1月に大規模展示会「FOOD STYLE Kansai」に新たに出展し、9月には「フードストアソリューションズフェア」が開催される。そのほかには、高知県地産外商公社と付き合いのある事業者による個別の商談会も随時開催していくようにアプローチしているので、そうした情報を共有しながら事業者の皆様方が参加できるようにしていきたいと考えている。

佐田委員の、四万十市と枚方市との交流は、非常にありがたい話。県の情報が行き届いていない部分があるので、例えば、県が主催する関西向けのイベントのPRなどに、民民の交流の場も、ぜひご協力をいただければと思う。そういったネットワークについて、去年少し調査をしたところだが、改めてどんなものがあるかというのをお聞かせいただければと思う。

西宮委員のご意見については、関西の方々が、高知との連携に本気で取り組んでもらえるよう、関西のメディアの企画担当の方々とネットワークを構築して、高知の露出を拡大していこうとしている。そうした取り組みにより一般の府民や関西圏の方々に目に触れていただくとともに、5月23日に知事がトップセールスで大阪府の副知事を訪問して関西圏での取り組みを説明させていただいており、行政、民間の両方からアプローチして関西の方々の本気度も引き上げていきたいと考えている。

布委員の、万博に向けたスケジュールの策定については、まだ整理できていないが来月下旬にバージョンアップを予定していて、その中で秋口までのスケジュールも整理し、皆様にお示しできればと考えている。

小松委員の、観光との連携については、関西戦略一つとっても、農業関係のイベントであつたり水産関

係のイベントであったり、それぞれの実施主体が日時や場所を決めているが、できればこうしたイベントの日を一緒にして関西で開催する、また、そうした情報を市町村にできるだけ早く提供し、市町村と連携が取れた動きをすべきではないかという意見をいただいていたので、今後は、ぜひそのような形で取り組んでいきたいと考えている。

山崎委員の、水産業に係る環境に関しては当方で回答が難しいところがあるので、水産分野の方に共有、連携させていただいて、組合を通じてフィードバックできればと考えている。

(地域観光課 別府課長)

長山委員からお話のあった、大月町で牧野先生が調査に入った道の活用については、町の方からも要望をいただいているところであり、町と連携して対応をしていきたい。

森田委員のお話のとおり、今年は「食」と「食に携わる人」にスポットを当ててキャンペーンを展開しているところで、こちらにもしっかりと取り組んでいきたい。また、「旅ネット」でしっかりと観光情報を出していくことが大事ではないかと意見をいただいたので、観光コンベンション協会の方にも伝えて再点検したいと思う。

布委員のお話について、牧野先生は沖の島に調査に向かわれるなど、県内隅々まで調査をしているので、引き続き博覧会の推進にご協力いただきたい。

小松委員の、「らんまん」のメインエリアをどのように決めたかとの質問だが、市町村その他観光関係団体が構成する準備委員会で4月11日に基本計画を決め、5月26日の設立総会で報告させていただいた。もっと早い段階で広域観光組織の皆様などに意見を聞く機会があった方が良かったと思っているところで、反省点とさせてもらいたい。

山脇委員の、新型コロナ感染拡大の中でも伸びているものとして、キャンプや自然体験コンテンツなどがあり、幡多地域にはたくさんの素材があると思う。そうした受入環境の整備やPRの支援をしていきたいと思っている。

(住宅課空き家対策チーム 藤田チーム長)

立田委員のご意見について、移住希望者の大半が中山間地域に住まうことになるが、住める家が見つからないという理由から、年間200件ほど移住を断念されている。これは移住者を取りこぼしていることになる。色々な事情があったり、実家を売るのは嫌という人もいるが、使われないまま取り壊すしかない状態になることを避けるため、活用できるうちにぜひ活用していただきたいと考えている。

空き家関連の法律は、できてからまだ日が浅いこともあって、各県が試行錯誤の状況である。

本県も全国の先進事例を研究して、本県に合う取り組みを探しているところであり、空き家を掘り起こして移住に活用していこうと取り組んでいる。また、地域によってはNPO法人が移住と空き家対策の取り組みを進めているところもあるので、そういうところとも連携を取って事業を進めている。

佐田委員からのお話もあったが、四万十市は県内でも空き家対策が進んでおり、所有者が把握できない市町村が多い中、昨年度のうちに分かる範囲のことは調べていて、活用に移るフェーズに入っている。これからもこうした取り組みを進めていただくとともに、県としても全34市町村の取組状況について情報を共有をしていきたいと思っているので、市町村同士での横の連携をしていただくとともに、県の方でも県民の方々への啓発に取り組んでいきたいと考えている。

(移住促進課 岡村チーフ)

質問に回答する前に、資料の補足説明をさせていただく。

資料3-1の表3~6の移住者の就業等の状況は、年間移住者の1,167組のうち、県の窓口を通じて移住した470組の状況である。この470組の企業・団体等への就職について分析したところ、医療・福祉分

野への就職は15%と2番目に多い状況である。

立田委員からのご意見（本県の医療、介護の特徴を生かした取り組み、空き家対策との連携）は、持ち帰って共有させていただく。

細川委員及び山脇委員の質問に関しては、市町村によっては住民と移住者を直接マッチングしている事例もあると聞いているので、可能であれば、そういった事例も横展開していければと考えている。引き続き情報共有をしながら取り組んでいきたい。

上村委員の、市町村の連携をとのご意見について、移住促進・人材確保センターでは、社員として市町村の皆様に加わっていただいている。また、日々の業務においては、移住コンシェルジュと市町村の移住相談員が密に連絡を取り合っただけでマッチングに努めている。いただいたご意見は持ち帰り、引き続き、密に連携を取るよう努める。

(以上)